



万一の場合の経済的備えは？

全生保における
世帯加入率は89.2%

公益財団法人 生命保険文化センターが3年に1回行っている「平成27年度 生命保険に関する全国実態調査〈速報版〉」の主要項目の結果は下記のとおりとなっています。

全生保の世帯加入率は89.2%、加入件数3.8件と、わずかながら減少していますが、保障内容に対して「充

足感あり」は38.2%と4割弱でした。

直近に加入した民保（かんぽ生命を除く）の保険種類は、「終身保険」が35.4%（前回38.4%）と最も多く、次いで「医療保険」24.4%（同19.7%）、「定期保険」7.6%（同8.8%）で、遺族保障機能を主目的とした終身保険、定期保険、定期付終身保険の割合が5割を占めます。

直近加入の民保（かんぽ生命を除く）の加入目的は「医療費や入院費のため」「万一のときの家族の生活保障のため」が主なものとなっており、世帯主に万一のことがあった場合に残された家族のために必要と考える生活資金は、平均年間必要額328万円、平均必要年数16.8年間で、生活資金総額は5,653万円となっています。

主要項目の調査結果

〈世帯加入状況（個人年金保険を含む）〉

（ ）内は、前回（平成24年）調査

	全生保	民保
加入率	89.2% (90.5%)	78.6% (78.4%)
個人年金保険	21.4% (23.4%)	18.7% (19.9%)
加入件数	3.8件 (4.1件)	3.1件 (3.1件)
普通死亡保険金額	2,423万円 (2,763万円)	2,335万円 (2,506万円)
年間払込保険料	38.5万円 (41.6万円)	37.0万円 (36.5万円)

〈直近加入の生命保険〉

加入目的	①医療費・入院費のため58.5% (59.6%) ②万一のときの家族の生活保障のため53.1% (51.7%)
情報入手経路	①生命保険会社の営業職員48.9% (52.7%) ②保険代理店12.9% (10.4%)
加入チャネル	①生命保険会社の営業職員59.4% (68.2%) ②保険代理店の窓口や営業職員13.7% (6.9%)

〈生命保険（個人年金保険を含む）の今後の加入に対する意向〉

保障内容（世帯主）	①病気やケガの治療・入院への備え50.9% (54.4%) ②万一の場合の保障48.4% (52.2%)
加入意向のあるチャネル	①生命保険会社の営業職員29.4% (30.9%) ②通信販売13.2% (16.4%)
加入意向のない理由	①経済的余裕がない51.3% (54.4%) ②生命保険にはもう十分加入している22.8% (23.9%)

〈世帯の生活保障意識〉

世帯主に万一のことがあった場合の家族の必要生活資金（総額）	5,653万円 (5,514万円)
世帯主が入院した場合の必要資金（月額）	25.5万円 (27.2万円)
公的年金以外の夫婦の老後の必要生活資金（月額、60～64歳）	20.1万円 (19.8万円)
〃（月額、65歳以上）	16.0万円 (15.8万円)
世帯主または配偶者が要介護状態となった場合の必要資金（総額）	3,308万円 (3,285万円)
世帯主が就労不能となった場合に必要生活資金（月額）	28.6万円 (29.4万円)

注1）全生保は、民保（かんぽ生命を含む）、簡保、J A、県民共済・生協等を含む。

注2）加入状況の各項目は、加入一世帯あたりの平均。

注3）必要（生活）資金は、生命保険未加入世帯を含む全回答世帯一世帯あたりの平均。

（公財）生命保険文化センター「平成27年度 生命保険に関する全国実態調査」（速報版）より

ます。

死亡、医療、老後、介護などに対する経済的備えについては、「現在の備えでは不安である」とする割合はいずれも7割～8割程度と高い水準を保っており、今後増やしたい生活保障準備項目としては、世帯主や配偶者の老後の生活資金の準備、世帯主の介護資金の準備などが高い割合を示しています。

なお、今回新たに質問した生命保険や個人年金保険に関する知識全般の自己評価をみると、十分に知識があるとした割合が3割であるのに対して、ほとんど知識がないとした割合が7割近くを占めました。

AIG富士生命保険株式会社

〒105-8633 東京都港区虎ノ門4-3-20
神谷町MTビル